

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 日本フェンオール株式会社

上場取引所 東

コード番号 6870 URL <http://www.fenwal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井口 雅雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長

(氏名) 高田 忠夫

TEL 03-3237-3561

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日

平成26年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	19,070	15.9	1,305	33.4	1,379	12.1	874	12.2
24年12月期	16,457	5.0	978	10.9	1,230	46.0	779	204.2

(注) 包括利益 25年12月期 1,216百万円 (39.2%) 24年12月期 873百万円 (206.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	148.36	—	12.0	9.2	6.8
24年12月期	132.24	—	12.3	9.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	15,026	7,315	48.7	1,241.45
24年12月期	12,875	6,311	49.0	1,071.07

(参考) 自己資本 25年12月期 7,315百万円 24年12月期 6,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	380	△100	△467	3,674
24年12月期	1,790	191	△328	3,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	36.00	36.00	212	27.2	3.4
25年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	235	27.0	3.2
26年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		19.2	

(注) 24年12月期期末配当金には、特別配当9円が含まれております。

(注) 25年12月期期末配当金には、特別配当10円が含まれております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,628	5.1	719	△7.2	724	△11.7	426	△18.9	72.29
通期	19,497	2.2	1,496	14.6	1,513	9.7	921	5.4	156.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、[添付資料]P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	5,893,000 株	24年12月期	5,893,000 株
25年12月期	237 株	24年12月期	237 株
25年12月期	5,892,763 株	24年12月期	5,892,823 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	11,028	△3.0	829	19.4	904	△3.6	537	3.1
24年12月期	11,371	△6.6	694	18.6	938	66.6	521	502.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年12月期	91.26		—	
24年12月期	88.51		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年12月期	11,713		6,194		52.9	1,051.13		
24年12月期	10,816		5,700		52.7	967.42		

(参考) 自己資本 25年12月期 6,194百万円 24年12月期 5,700百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,744	7.7	532	0.4	539	△7.1	265	△28.2	44.97	
通期	11,806	7.1	1,115	34.5	1,133	25.3	594	10.6	100.80	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における先進国経済は、デフレ圧力が依然として強いものの、シェールガス革命、雇用情勢と住宅市場の改善、輸出の伸びの高まり等を背景に米国経済は回復基調にあり、ユーロ圏におきましても金融市場の安定化により、家計や企業マインドが好転し、個人消費や設備投資が持ち直すなど景気後退局面から脱し回復軌道をたどっております。また中国経済におきましても短期金利の急騰を理由に信用収縮懸念が台頭したものの、GDP成長率は底入れし景気は緩やかに回復してまいりました。

当該環境におけるわが国経済は、アベノミクスによるデフレ脱却に向けた異次元の金融緩和、大規模な公共投資、民間投資を喚起する成長戦略への取組み等により、円安効果と輸出競争力の拡大、雇用情勢の改善と株高効果による消費者マインドの好転、非製造業を中心とした設備投資の持ち直しが見られるなど、日本経済は長期停滞から抜け出し自律的・持続的成長に向けて緩やかながら回復してまいりました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、差別化された高付加価値製品の開発に注力し、市場競争力を高めてまいりました。生産拠点である長野工場におきましては生産性の向上を目的とした作業員向け教育訓練を強化すると同時に、プリント基板の実装設備の一部をリニューアルした他、工程改善、原価低減活動にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高は19,991百万円(前期比22.8%増)、売上高は19,070百万円(前期比15.9%増)となりました。

利益面におきましては、円安の影響等により海外子会社の売上総利益が増加したこと等により、営業利益は1,305百万円(前期比33.4%増)となりました。これらの影響により、経常利益につきましては1,379百万円(前期比12.1%増)、当期純利益につきましては、874百万円(前期比12.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

防災設備業界に直結する建設業界におきましては、日銀による金融緩和をはじめとする様々な経済対策による景気押し上げ効果等により、公共投資は前年水準を大幅に上回りました。一方、民間設備投資は医療、介護、流通等の非製造業を中心に前年水準を上回ったものの、製造業の増加は限定的水準にとどまりました。

このような環境の下、当社の得意分野であるガス消火設備や特殊防災設備を中心に積極的な営業展開を行ってまいりました。その結果、一般建設案件のほか電力等基幹産業分野における引き合いも増加いたしました。

以上の結果、受注高は5,774百万円(前期比36.3%増)、売上高は4,799百万円(前期比6.4%増)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界はスマートフォンの需要が好調に推移したことにより、先端ロジックメモリ等に対する投資が活発化いたしました。その結果、半導体製造装置の需給が改善し、低迷状態を脱したことから、当社の主力製品である温度センサー、熱板の受注が増加いたしました。しかし、今期前半の落ち込み分をカバーするまでには至りませんでした。

一方、半導体以外の業界におきましては鉄道車輛向けサーモスイッチ等の受注が堅調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は1,199百万円(前期比0.9%減)、売上高は1,193百万円(前期比2.7%減)となりました。

メディカル部門

当該部門の主力製品である海外向け人工腎臓透析装置は、円安の影響が奏功し市場の流通在庫が減少したこと等により販売元から代理店への出荷数量が増加し、当社からの出荷も増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,901百万円(前期比9.4%増)、売上高は1,942百万円(前期比17.6%増)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装組立が主体の当該部門におきましては、主要顧客である事務機器関連企業の需要が中国市場を中心に堅調に推移したほか、円安傾向の影響により、当社の海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司の売上高が増加いたしました。一方、日本国内におきましては主力製品を海外生産に移行した影響等により、売上は減少いたしました。

以上の結果、受注高は11,116百万円(前期比22.3%増)、売上高は11,134百万円(前期比22.8%増)となりました。

新製品についての事業別概況は次のとおりであります。

なお、PWBA部門においては、特筆すべき新製品はありませんので記載を省略しております。

SSP (Safety Security Protection) 部門

自動火災報知システム、火災警報器、消火システム等の主力製品を中心として、以下のとおり研究開発を進めてまいりました。

産業用火災警報器につきましては、ダクト内の火災を検出するための温度上昇率警報システムを開発し発売いたしました。また、煙検知器及び熱検知器のUL認証 (UL61010規格) を取得いたしました。

また、HFC-227eaガス消火システムに使用する低騒音ノズルの認定型式を取得いたしました。

サーマル部門

半導体製造装置用の加熱機器、センサー及び半導体業界向け温度制御機器、温度警報器などの研究開発を進めてまいりました。

半導体関連では従来の性能を維持できる低価格材料の研究のほか、次世代製造装置に求められる機能・サイズの要求に対応した新加熱装置の開発に着手しました。

制御機器関連では異常加熱を検出するための各種センサーに係わる基礎研究のほか、装置組み込み式の制御機器や制御基板を開発し、更に半導体装置と紡織機器向けにつきましては量産準備まで完了いたしました。

メディカル部門

人工腎臓透析装置以外の医療機器分野である冷温治療及び血液浄化装置の研究開発に注力してまいりました。

冷温治療につきましては基礎研究を終了し、製品化に向けて開発に着手いたしました。

血液浄化装置につきましては開発が完了し、試作機による総合機能評価を実施している段階であり、当該評価が終了次第、薬事製造承認申請を行う予定です。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、政府による様々な経済政策を背景に株式市場や企業業績の持ち直しなど景気は緩やかに回復することが期待される一方、消費税増税による消費の落ち込みのほか、長期化するエネルギー不安と原材料価格高騰による製造コストの上昇など不透明な要因を含んだまま推移していくものと予想されます。

この様な状況の下、当社グループにおきましては新たな「中期3ヵ年計画」を策定し、「スピード化」「差別化」「顧客満足度の向上」を基本方針に掲げ、新たな市場の創造と更なる成長の実現に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

セグメント別の見通しは次のとおりであります。

SSP部門では、電力等基幹産業向け防災設備への取り組み強化を図ると同時に、爆発抑制装置、ガス系消火システム等の高付加価値製品及び高感度吸引式煙検知システム「SAS (Suction Alarm System)」につきましては提案型営業を積極的に展開し、受注拡大を図ることにより増収・増益を見込んでおります。

サーマル部門では、半導体製造装置用熱板及び温度センサー等の販売強化を図るとともに、熱システムに係る新製品を新たな市場に投入し、市場の拡大を図ることにより増収・増益を見込んでおります。

メディカル部門では、海外向け人工腎臓透析装置の生産が減少し、若干の減収が見込まれるものの、利益面においては原価低減活動を積極的に推進するほか、人工腎臓透析装置以外の医療機器設計の開発を完了し、今年度から販売を開始することにより、減益幅を最小限に抑えてまいります。

PWBA部門では、主要客先からの原価低減要求により減収が見込まれるものの、国内においては、新規顧客獲得および製造部門における更なる原価低減を実施する他、海外においては、既存顧客からの新たな製品受注を目指すなどの対応により減益幅を最小限に抑えてまいります。

以上により、平成26年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高19,497百万円、経常利益1,513百万円、当期純利益921百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、15,026百万円となり、前連結会計年度末12,875百万円に比べ2,150百万円(16.7%)増加しております。主な増加要因は、「受取手形及び売掛金」1,193百万円(36.2%)、「電子記録債権」546百万円(557.8%)、「投資有価証券」449百万円(54.6%)によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、7,711百万円となり、前連結会計年度末6,564百万円に比べ1,146百万円(17.5%)増加しております。主な増加要因は、「支払手形及び買掛金」1,504百万円(52.4%)によるものであり、主な減少要因は、「未払法人税等」286百万円(70.2%)によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、7,315百万円となり、前連結会計年度末6,311百万円に比べ1,003百万円(15.9%)増加しております。主な増加要因は、「当期純利益」874百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、119百万円減少し、3,674百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は380百万円(前期比1,409百万円減)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,408百万円、仕入債務の増加額1,230百万円によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加額1,521百万円、法人税等の支払額690百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は100百万円(前期は191百万円の獲得)となりました。主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入246百万円によるものであります。主な減少要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出206百万円、有形固定資産の取得による支出102百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は467百万円(前期比139百万円増)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額211百万円、社債の償還による支出165百万円であります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	45.4	43.6	49.0	48.7
時価ベースの株主資本比率(%)	28.5	25.6	30.8	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.2	4.2	1.0	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.3	17.7	76.4	17.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当の他、臨時株主総会をもって別途基準日を定め、剰余金の配当がおこなえる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき従前の1株当たりの普通配当27円を30円とさせていただき、更に経常利益過去最高額達成による10円の特別配当と併せて、1株当たり40円の配当を実施させていただく予定であります。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

また、次期の配当につきましても、上記基本方針に基づき、1株当たりの普通配当を30円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のとおりと考えております。

なお、以下の将来におけるリスクは当連結会計年度末現在で当社が判断したものであります。

①政治・経済情勢

当社のサーマル事業（温度制御事業）は、取扱製品の都合上、液晶産業・半導体産業をはじめとする国内の景気動向、とりわけ設備投資の動向に影響されます。また、メディカル事業においても腎臓透析患者に対する国の医療政策に影響されることは避けられません。

PWBA事業におきましては、香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司と中国現地法人である深圳芬翁信息咨询有限公司の業績は中国の政治・経済状況、とりわけ外国為替政策・税制制度の見直し動向によっては大きな影響を受ける可能性があります。

②主要取引先の事業動向

当社のメディカル事業及びPWBA事業は限定された取引先との繋がりが強く、その取引先の経営戦略・事業動向が当社グループの業績及び財政状況に影響を与える恐れがあります。このことは、結果として当社グループの経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

③為替レートの変動リスク

香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司との取引は全て米ドル建てで行っております。その結果、売買取引時及び代金決済時における為替リスクが存在します。

なお、日本芬翁（香港）有限公司における売買行為は全て米ドル建てで行っておりますので、それ以外における為替市場の変動リスクは僅少なものと認識しております。

④投資有価証券に係るリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株式相場の著しい変動により評価損が発生した場合に、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、株価下落は、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

⑤製造物責任

当社グループは取扱製品の品質維持に努めておりますが、製品の欠陥又は当社の瑕疵によって第三者に被害を与えるリスクが存在します。その場合、当社グループに相応の責任があると認定された場合、当社グループの事業継続、財政状況及び経営状況に多大な影響を与える可能性があります。

⑥法的規制及び変更

当社の取扱製品は消防法及び薬事法による法的規制を受けており、法的規制の動向又は変更によっては、生産及び販売活動を阻害するリスクが存在します。

⑦事業展開をおこなう地域での社会的な混乱等

当社は事業を展開するうえで、以下の潜在的なリスクを抱えております。

- ・ 地震又は水害等の天変地異に起因する自然リスク
- ・ 戦争、テロ、犯罪に起因する社会リスク
- ・ 情報システム障害に起因する業務リスク

⑧海外子会社のリスク

当社グループの海外活動は、中国を中心に展開しております。従って、中国国内の政治・経済状況の急変、雇用慣行の違い等から派生する諸問題が想定されます。また、現地に進出している競合相手との競争の結果、当社グループが損失を被る可能性も存在します。

そのため、海外での事業展開が、当社グループの経営成績及び財政状況に好成績を与えることを保証するものではありません。

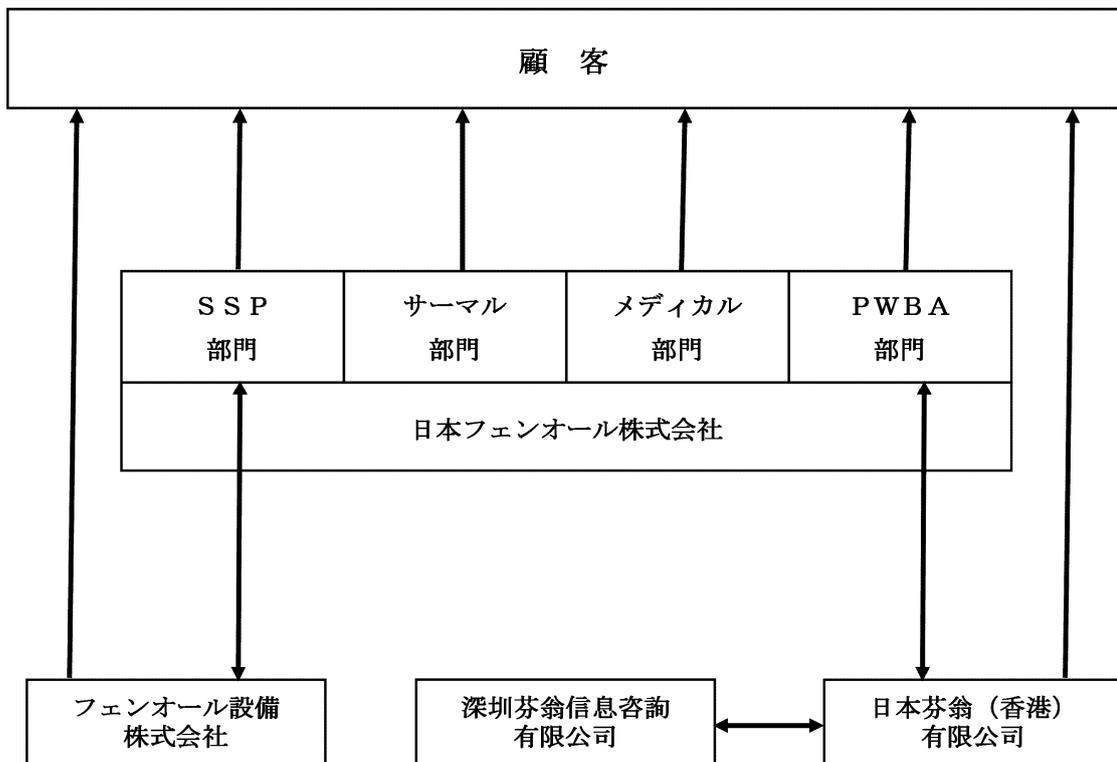
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、熱のコントロールを基礎として、火災報知・消火システム、高性能防災システム、半導体製造装置用熱板、人工腎臓透析装置、プリント基板の実装組立等の分野で製品開発、システムの販売・設計・工事・メンテナンス等を主な事業活動としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容及び取引関係	会社名
防消火事業 (SSP部門)	住宅用火災警報器、火災警報・検知システム、消火システム、爆発抑制システム等の機器の開発・製造・販売及び同システムの設計・施工・保守及びエンジニアリングサービス 当社は上記システムの設計・施工・保守の一部を子会社へ発注しております。	当社 フェンオール設備㈱※
温度制御事業 (サーマル部門)	温度調節器、IC/LCD用熱板、センサー、その他温度制御機器等の開発・製造・販売及び同システムの設計・サービス	当社
医療事業 (メディカル部門)	人工腎臓透析装置及び医療機器の開発・設計・製造・サービス	当社
プリント基板事業 (PWBA部門)	ア트워크設計、ノイズ(EMC)対策、プリント基板実装組立	当社 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)※ FENWAL CONSULTING (SHENZHEN) CO., LIMITED(深圳芬翁信息咨询有限公司)※

※フェンオール設備㈱及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)並びにFENWAL CONSULTING (SHENZHEN) CO., LIMITED(深圳芬翁信息咨询有限公司)は当社の連結子会社であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全・安心」をキーワードに卓越した「熱の制御技術」を核としてお客様により優れた製品を提供することにより社会に貢献できるメーカーを目指しております。また、お客様に信頼される高い技術力に裏打ちされた製品の開発・製造・販売を通して、取引先・株主及び社員の満足度を高めると同時に、収益力の高い企業を目指しております。そして、社会の一員として法令を遵守し倫理性の高い企業活動を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経常利益率8%以上を目標としております。当該目標の達成により安定的で且つ積極的な配当が可能になるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは4つの事業部門から構成されております。自社ブランド品ビジネスとしてのSSP部門とサーマル部門は、当社のコア技術である「熱の制御技術」を用いた自社開発製品を市場に投入する事により、売上と利益の拡大を図り、グループ内でのシェアを高めてまいります。メディカル部門とPWBA部門は、親密な取引先とのパートナーシップをより一層強めると共にコスト競争力を高めることにより、売上と利益を継続的に確保することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の市場環境は、円安株高による国内企業の収益改善や新たな経済政策への期待感から景気浮揚が見込まれている一方、消費税増税による消費の落ち込みや長期化するエネルギー不安と原材料価格の高騰による製造コストの増加など多くの懸念材料もあり、先行きは決して楽観視できるものではないと考えております。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、新たな市場を創造し更なる成長を実現するため、『スピード化』『差別化』『顧客満足度の向上』を基本方針とする新中期3ヵ年計画を策定しスタートいたしました。

SSP部門におきましては、当連結会計年度において受注が大きく伸張したことに伴い、防災設備工事及び保守点検の増加、施工管理体制の強化を図り、防災設備工事および保守点検作業の増加に対応してまいります。また業務品質の向上を目的とした社員教育を徹底し技術力を高めることにより、質の高いサービスを提供してまいります。

一方、当社が得意とするガス消火設備は、円安により輸入消火ガス（HFC-227ea）の価格が上昇するものの、当該設備全体の原価低減を図ることにより収益の確保に努めてまいります。

サーマル部門におきましては、熱板及びセンサーなど半導体市場向け製品のシェア拡大と新たな市場へ向けた新製品の開発を進めるとともに、機械式温度調節器であるメカサーモの拡販にも注力してまいります。

また、顧客のニーズに対応するため、差別化製品の新規投入や温度センサー用の部品である石英管加工を内製化するなど、コスト構造の改善にも積極的に取り組んでおります。

メディカル部門におきましては、販売元による人工腎臓透析装置の一部地域への出荷が終了するため、当社の全体の生産台数も減少いたしますが、海外市場の新規開拓に必要な各国認証の取得により、海外向け人工腎臓透析装置の生産量を確保してまいります。

また、当社が保有する製造販売業等の各種許認可と、これまでに培った医療用製造技術の応用により、国内向けに新たな医療機器の開発と製造にも取り組んでまいりたいと考えております。

PWBA部門におきましては、中国子会社の生産が拡大する中、現地日系顧客から当該子会社に対し、QCD向上に対する更なる要求が強まり、これらに対応すべく組織の見直し、生産性の改善、原価低減活動に積極的に取り組むことにより、顧客の要求に対応してまいります。

また、中国子会社への生産移管に伴う国内の空洞化対策として、コスト競争力を更に高めることにより、新規顧客の獲得に努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,794,321	3,674,521
受取手形及び売掛金	※2 3,296,451	※2 4,489,966
電子記録債権	98,030	644,812
完成工事未収入金	482,368	632,444
有価証券	199,649	—
製品	424,084	453,098
仕掛品	299,271	368,971
原材料	1,463,721	1,522,717
未成工事支出金	646,425	715,946
繰延税金資産	32,424	—
その他	52,645	60,156
貸倒引当金	△9,987	△11,543
流動資産合計	10,779,407	12,551,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 408,703	※1 407,012
機械装置及び運搬具(純額)	※1 68,137	※1 88,161
土地	354,124	354,124
リース資産(純額)	※1 2,608	※1 8,919
建設仮勘定	—	460
その他(純額)	※1 54,437	※1 41,531
有形固定資産合計	888,010	900,209
無形固定資産		
リース資産	15,367	24,015
その他	59,734	42,090
無形固定資産合計	75,102	66,106
投資その他の資産		
投資有価証券	823,925	1,273,550
繰延税金資産	117,326	7,495
その他	259,106	253,933
貸倒引当金	△66,939	△25,564
投資その他の資産合計	1,133,419	1,509,414
固定資産合計	2,096,531	2,475,730
資産合計	12,875,939	15,026,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,872,439	※2 4,377,404
工事未払金	350,245	449,946
短期借入金	1,132,900	1,189,702
1年内返済予定の長期借入金	66,666	66,668
1年内償還予定の社債	165,000	118,500
リース債務	11,221	11,099
未払法人税等	408,695	121,921
未成工事受入金	265,045	213,413
工事損失引当金	—	※3 2,554
繰延税金負債	—	85,971
その他	383,091	357,716
流動負債合計	5,655,305	6,994,898
固定負債		
社債	286,500	168,000
長期借入金	66,668	—
リース債務	8,020	23,426
退職給付引当金	445,763	429,669
役員退職慰労引当金	73,338	66,806
資産除去債務	22,636	22,636
繰延税金負債	6,139	5,831
固定負債合計	909,065	716,370
負債合計	6,564,370	7,711,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	3,728,558	4,390,680
自己株式	△145	△145
株主資本合計	6,185,530	6,847,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,095	280,747
為替換算調整勘定	12,942	187,151
その他の包括利益累計額合計	126,038	467,899
純資産合計	6,311,568	7,315,552
負債純資産合計	12,875,939	15,026,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	16,457,133	19,070,354
売上原価	※1 13,388,669	※1 15,722,780
売上総利益	3,068,463	3,347,573
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,089,948	※2, ※3 2,042,395
営業利益	978,515	1,305,177
営業外収益		
受取利息	10,009	3,543
受取配当金	22,613	24,498
保険配当金	4,656	12,013
為替差益	131,635	53,339
製造販売権譲渡益	100,000	—
その他	19,371	13,442
営業外収益合計	288,286	106,838
営業外費用		
支払利息	24,170	22,076
社債発行費	6,558	—
保険解約損	—	7,193
貸倒引当金繰入額	10	—
その他	5,088	3,378
営業外費用合計	35,828	32,648
経常利益	1,230,973	1,379,368
特別利益		
投資有価証券売却益	—	29,392
固定資産売却益	※4 810	—
特別利益合計	810	29,392
特別損失		
固定資産除却損	※5 5	—
減損損失	※6 1,276	—
投資有価証券売却損	5	—
ゴルフ会員権売却損	—	190
特別損失合計	1,287	190
税金等調整前当期純利益	1,230,496	1,408,570
法人税、住民税及び事業税	489,795	400,255
法人税等調整額	△38,540	134,052
法人税等合計	451,255	534,308
少数株主損益調整前当期純利益	779,240	874,262
当期純利益	779,240	874,262

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	779,240	874,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,624	167,651
為替換算調整勘定	63,069	174,209
その他の包括利益合計	※1 94,693	※1 341,861
包括利益	873,934	1,216,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	873,934	1,216,123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	3,108,424	△95	5,565,445
当期変動額					
剰余金の配当			△159,106		△159,106
当期純利益			779,240		779,240
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	620,134	△49	620,084
当期末残高	996,600	1,460,517	3,728,558	△145	6,185,530

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	81,471	△50,126	31,344	5,596,790
当期変動額				
剰余金の配当				△159,106
当期純利益				779,240
自己株式の取得				△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,624	63,069	94,693	94,693
当期変動額合計	31,624	63,069	94,693	714,778
当期末残高	113,095	12,942	126,038	6,311,568

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	3,728,558	△145	6,185,530
当期変動額					
剰余金の配当			△212,139		△212,139
当期純利益			874,262		874,262
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	662,122	－	662,122
当期末残高	996,600	1,460,517	4,390,680	△145	6,847,652

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	113,095	12,942	126,038	6,311,568
当期変動額				
剰余金の配当				△212,139
当期純利益				874,262
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,651	174,209	341,861	341,861
当期変動額合計	167,651	174,209	341,861	1,003,984
当期末残高	280,747	187,151	467,899	7,315,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年1月1日	(自	平成25年1月1日
	至	平成24年12月31日)	至	平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,230,496		1,408,570
減価償却費		148,709		137,989
減損損失		1,276		—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		55,013		△39,817
退職給付引当金の増減額(△は減少)		13,282		△16,093
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		14,941		△6,532
工事損失引当金の増減額(△は減少)		△7,111		2,554
受取利息及び受取配当金		△32,622		△28,042
支払利息		24,170		22,076
社債発行費		6,558		—
為替差損益(△は益)		△65,761		△29,619
投資有価証券売却損益(△は益)		5		△29,392
保険解約損益(△は益)		—		7,193
固定資産売却損益(△は益)		△810		—
固定資産除却損		5		—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)		—		190
売上債権の増減額(△は増加)		1,448,869		△1,521,107
たな卸資産の増減額(△は増加)		239,479		92
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,113,530		1,230,660
未払金の増減額(△は減少)		△27,181		1,618
未成工事受入金の増減額(△は減少)		57,893		△51,632
その他		33,761		△25,013
小計		2,027,446		1,063,694
利息及び配当金の受取額		34,229		29,338
利息の支払額		△23,430		△22,294
保険金の受取額		4,800		—
法人税等の支払額		△252,339		△690,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,790,706		380,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△61,319	△102,056
有形固定資産の売却による収入	1,013	—
ソフトウェアの取得による支出	△12,825	△2,734
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,929	△206,231
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	180,136	246,082
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△7,000
ゴルフ会員権の売却による収入	—	2,009
保険積立金の積立による支出	△15,194	△41,876
保険積立金の解約による収入	—	11,806
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	1,300	1,010
その他	740	△1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,921	△100,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△284,101	△10,752
長期借入金の返済による支出	△66,666	△66,666
社債の発行による収入	293,441	—
社債の償還による支出	△99,000	△165,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,394	△14,334
自己株式の取得による支出	△49	—
配当金の支払額	△158,365	△211,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,136	△467,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,635	68,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,744,127	△119,799
現金及び現金同等物の期首残高	2,050,193	3,794,321
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,794,321	※1 3,674,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結されております。
当該連結子会社は、フェンオール設備株式会社、FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H. K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)、FENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED (深圳芬翁信息咨询有限公司)の3社であります。
- 2 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - (イ)満期保有目的の債券
原価法を採用しております。
 - (ロ)その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法
但し、評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算出
時価のないもの
総平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - (イ)製品・原材料
当社及び国内連結子会社
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
在外連結子会社
総平均法による低価法
 - (ロ)仕掛品
当社及び国内連結子会社
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
在外連結子会社
個別法による低価法
 - (ハ)未成工事支出金
当社及び国内連結子会社
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ③ デリバティブ
為替予約・・・時価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物……………3年～38年
機械装置……………6年～12年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時全額費用処理

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	3,061,174千円	3,139,475千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	62,264千円	26,883千円
支払手形	76,328千円	85,372千円

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	－千円	2,530千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額及び工事損失引当金戻入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
工事損失引当金繰入額	367千円	2,554千円
工事損失引当金戻入額	7,479千円	－千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当	842,639千円	886,429千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,941千円	11,808千円
退職給付費用	99,013千円	91,319千円
貸倒引当金繰入額	55,003千円	△9,084千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	340,744千円	351,487千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	810千円	－千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
工具、器具及び備品	5千円	－千円

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪営業所(S S P)	事業用資産	工具、器具及び備品	1,276

事業用資産については、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定方法を決定しております。

事業用資産については継続的に収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、当資産グループの回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	45,577千円	289,883千円
組替調整額	3,558千円	△29,392千円
税効果調整前	49,136千円	260,490千円
税効果額	△17,512千円	△92,838千円
その他有価証券評価差額金	31,624千円	167,651千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	63,069千円	174,209千円
その他の包括利益合計	94,693千円	341,861千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	—	—	5,893,000
合計	5,893,000	—	—	5,893,000
自己株式				
普通株式	165	72	—	237
合計	165	72	—	237

(注) 1 新株予約権については、該当事項はありません。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	159,106	27	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	212,139	利益剰余金	36	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当9円が含まれております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	—	—	5,893,000
合計	5,893,000	—	—	5,893,000
自己株式				
普通株式	237	—	—	237
合計	237	—	—	237

(注) 新株予約権については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	212,139	36	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当9円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	235,710	利益剰余金	40	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当10円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	3,794,321千円	3,674,521千円
現金及び現金同等物	3,794,321千円	3,674,521千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にSSP部門、サーマル部門、メディカル部門、PWBA部門の4つの事業部門により構成され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「SSP部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「PWBA部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
SSP部門	住宅用火災警報器、火災報知設備、HFC-227ea高速消火システム、爆発抑制装置、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
PWBA部門	プリント基板の実装組立

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,512,798	1,227,199	1,651,784	9,065,350	16,457,133	—	16,457,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,512,798	1,227,199	1,651,784	9,065,350	16,457,133	—	16,457,133
セグメント利益	701,554	143,265	147,839	500,078	1,492,737	△514,221	978,515
セグメント資産	2,281,312	598,607	999,403	4,131,942	8,011,267	4,864,672	12,875,939
その他の項目							
減価償却費	39,026	30,549	15,872	55,135	140,583	8,125	148,709
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,611	16,365	10,966	25,242	79,186	9,228	88,414

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△514,221千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,864,672千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,799,653	1,193,582	1,942,301	11,134,816	19,070,354	—	19,070,354
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,799,653	1,193,582	1,942,301	11,134,816	19,070,354	—	19,070,354
セグメント利益	706,196	175,179	176,138	721,586	1,779,100	△473,922	1,305,177
セグメント資産	2,732,149	691,628	1,345,486	5,191,257	9,960,522	5,066,299	15,026,821
その他の項目							
減価償却費	33,149	25,491	12,804	59,297	130,743	7,246	137,989
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	29,463	13,772	12,607	74,963	130,806	2,560	133,366

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△473,922千円は、全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,066,299千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
9,684,696	6,771,369	1,067	16,457,133

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	4,445,274	PWB A部門
Fuji Xerox of Shanghai Ltd.	1,739,543	PWB A部門
東レ・メディカル株式会社	1,686,887	メディカル部門・PWB A部門

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
9,792,684	9,276,857	812	19,070,354

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	6,018,045	PWB A部門
Fuji Xerox of Shanghai Ltd.	2,116,649	PWB A部門
東レ・メディカル株式会社	1,968,344	メディカル部門・PWB A部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	SSP部門	サーマル部門	メディカル部門	PWB A部門	計		
減損損失	1,276	—	—	—	1,276	—	1,276

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,071円07銭	1,241円45銭
1株当たり当期純利益金額	132円24銭	148円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益	779,240千円	874,262千円
普通株主に帰属しない金額	－ 千円	－ 千円
普通株式に係る当期純利益	779,240千円	874,262千円
普通株式の期中平均株式数	5,892千株	5,892千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,479,834	3,523,416
受取手形	544,883	656,705
電子記録債権	98,030	644,812
売掛金	2,027,244	1,812,902
完成工事未収入金	480,489	632,194
有価証券	199,649	—
製品	126,200	102,541
仕掛品	299,271	368,971
原材料	659,120	700,049
未成工事支出金	654,891	697,866
前払費用	36,492	37,691
繰延税金資産	84,212	14,105
関係会社未収入金	26,796	31,977
その他	15,308	19,950
貸倒引当金	△9,987	△11,543
流動資産合計	8,722,437	9,231,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,646,466	1,664,023
減価償却累計額	△1,263,577	△1,291,096
建物(純額)	382,889	372,927
構築物	125,425	129,446
減価償却累計額	△99,738	△101,699
構築物(純額)	25,687	27,746
機械及び装置	745,477	792,032
減価償却累計額	△682,125	△707,351
機械及び装置(純額)	63,352	84,681
車両運搬具	15,074	15,074
減価償却累計額	△11,555	△13,020
車両運搬具(純額)	3,518	2,053
工具、器具及び備品	1,028,947	1,027,733
減価償却累計額	△975,998	△988,498
工具、器具及び備品(純額)	52,949	39,234
土地	354,124	354,124
リース資産	5,900	14,318
減価償却累計額	△4,523	△6,545
リース資産(純額)	1,376	7,772
建設仮勘定	—	460
有形固定資産合計	883,897	889,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
無形固定資産		
借地権	622	622
ソフトウェア	11,764	7,263
リース資産	15,367	24,015
電話加入権	5,242	5,242
その他	1,835	1,666
無形固定資産合計	34,832	38,809
投資その他の資産		
投資有価証券	823,925	1,273,550
関係会社株式	63,982	63,982
従業員に対する長期貸付金	2,190	1,580
破産更生債権等	46,426	11,508
長期前払費用	78,745	101,622
敷金及び保証金	79,115	78,759
会員権	43,800	48,600
繰延税金資産	104,026	—
貸倒引当金	△66,939	△25,564
投資その他の資産合計	1,175,272	1,554,038
固定資産合計	2,094,002	2,481,848
資産合計	10,816,439	11,713,490
負債の部		
流動負債		
支払手形	340,932	569,278
買掛金	1,630,449	2,001,010
工事未払金	392,201	481,257
短期借入金	700,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	66,666	66,668
1年内償還予定の社債	165,000	118,500
リース債務	11,221	11,099
未払金	74,800	82,232
未払法人税等	337,000	71,200
未払消費税等	54,648	30,863
未払費用	77,134	84,748
前受金	56,591	46,967
未成工事受入金	265,045	213,413
預り金	31,050	33,502
工事損失引当金	—	2,716
その他	39,710	20,589
流動負債合計	4,242,453	4,834,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
固定負債		
社債	286,500	168,000
長期借入金	66,668	—
リース債務	7,007	22,546
退職給付引当金	420,435	407,079
役員退職慰労引当金	69,989	62,869
資産除去債務	22,636	22,636
繰延税金負債	—	2,247
固定負債合計	873,235	685,378
負債合計	5,115,689	5,519,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金		
資本準備金	1,460,517	1,460,517
資本剰余金合計	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
利益準備金	103,589	103,589
その他利益剰余金		
別途積立金	1,677,055	1,677,055
繰越利益剰余金	1,350,037	1,675,697
利益剰余金合計	3,130,682	3,456,342
自己株式	△145	△145
株主資本合計	5,587,654	5,913,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,095	280,747
評価・換算差額等合計	113,095	280,747
純資産合計	5,700,750	6,194,062
負債純資産合計	10,816,439	11,713,490

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	7,356,111	6,715,381
完成工事高	4,014,898	4,313,240
売上高合計	11,371,010	11,028,621
売上原価		
製品売上原価	6,134,789	5,417,230
完成工事原価	2,709,267	3,069,835
売上原価合計	8,844,057	8,487,066
売上総利益	2,526,952	2,541,555
販売費及び一般管理費	1,832,724	1,712,442
営業利益	694,228	829,113
営業外収益		
受取利息	1,285	1,127
有価証券利息	8,640	2,161
受取配当金	22,613	24,498
保険配当金	4,656	12,013
為替差益	133,628	56,357
製造販売権譲渡益	100,000	—
その他	2,495	3,512
営業外収益合計	273,318	99,671
営業外費用		
支払利息	15,940	13,244
社債利息	1,768	2,089
社債発行費	6,558	—
貸倒引当金繰入額	10	—
投資有価証券償還損	3,553	—
保険解約損	—	7,193
その他	1,535	1,919
営業外費用合計	29,367	24,446
経常利益	938,179	904,337
特別利益		
投資有価証券売却益	—	29,392
固定資産売却益	810	—
特別利益合計	810	29,392
特別損失		
固定資産除却損	5	—
減損損失	1,276	—
投資有価証券売却損	5	—
ゴルフ会員権売却損	—	190
特別損失合計	1,287	190
税引前当期純利益	937,702	933,540
法人税、住民税及び事業税	444,691	312,198
法人税等調整額	△28,566	83,542
法人税等合計	416,124	395,740
当期純利益	521,578	537,799

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	987,565	2,768,210	△95	5,225,232
当期変動額									
剰余金の配当						△159,106	△159,106		△159,106
当期純利益						521,578	521,578		521,578
自己株式の取得								△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	362,471	362,471	△49	362,422
当期末残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	1,350,037	3,130,682	△145	5,587,654

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	81,471	81,471	5,306,703
当期変動額			
剰余金の配当			△159,106
当期純利益			521,578
自己株式の取得			△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,624	31,624	31,624
当期変動額合計	31,624	31,624	394,046
当期末残高	113,095	113,095	5,700,750

当事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	1,350,037	3,130,682	△145	5,587,654	
当期変動額										
剰余金の配当						△212,139	△212,139		△212,139	
当期純利益						537,799	537,799		537,799	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	325,660	325,660	－	325,660	
当期末残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	1,675,697	3,456,342	△145	5,913,314	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	113,095	113,095	5,700,750
当期変動額			
剰余金の配当			△212,139
当期純利益			537,799
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,651	167,651	167,651
当期変動額合計	167,651	167,651	493,312
当期末残高	280,747	280,747	6,194,062

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 増田博久 (現 西華産業株式会社 経営企画本部 企画部長)

(注) 増田博久は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 南憲司

③ 就任予定日

平成26年3月28日

(2) その他

該当事項はありません。